

3月議会 報告

2021年度交野市一般会計予算

日本共産党 一中校区の施設一体型小中一貫校 建設事業76億円等を削除した修正案を提出！

～日本共産党がなぜ予算修正案を提案したのか～

●コロナの影響大！市税収入は減少へ

前年比で個人市民税は約4億6千万円の減少・法人市民税は約7千万円の減少です。このコロナの状況はリーマンショック時とは違い、広範な業種に影響を及ぼしており、コロナ収束も見込めず、減収回復の目処も立ちません。

●76億円の大型事業費 そのほとんどが借金！！

市は当初（2018年）、今後10年間で市内全ての学校整備費として95億円の枠を設け、そのうち40億円は一中校区の小中一貫校建設に、55億円を残りの学校の改修・修繕に使うと想定していました。しかし、フタを開ければ一中校区の小中一貫校に総事業費83億円（76億円の建設事業費含む）、その内の国の補助金はたったの約6億円で、事業費のほとんど（約63億円）は借金です。また、他の学校に使う予算まで大きく食い込んでいる状況です。

●76億円の積算根拠は、コロナ前の物価指標 時代錯誤予算！！

市は、76億円の事業費の積算根拠を「2019年4月の物価指標を使って出した金額だ」と答弁しました。また、民間事業者からも「このコロナ禍で物価が大きく変動する恐れがあり、今の段階では予測困難」だと指摘されています。状況次第では事業費がさらに増大する危険性があります。

●そもそも、現計画では教育環境の悪化は避けられない！！

今の計画では、長宝寺小・交野小・一中の3校統廃合で1100名を超える過密で過大な規模の学校になります。プールも無く、グラウンドも狭い窮屈な学校では子どもの健やかな成長は保障できません。

●給食センターの民間委託は負担増！！

直営で運営してきた2020年度の決算ベースで比較すると、民間委託にする事で年間3千万円のコスト増になります。直営の方が安価に、安心安全な給食を提供できていたのに、わざわざコスト増になる民間委託を実施する道理はありません。

日本共産党は、3月議会にて一中校区の施設一体型小中一貫校建設に伴う約76億円の継続費と関連予算、学校給食センター調理業務の民間委託に伴う債務負担（5年間で10億7千万円）を削除する修正案を提出しました。しかし、反対多数によって否決され、市長提案の予算案が成立しました。



■2021年度 一般会計予算案に対する各議員の賛否（3月議会）

賛否の状況（○賛成 ×反対）

案件名	共産党			公明党			維新の会			市民		会派無所属			
	皿海	藤田	北尾	三浦	友井	中谷	臼口	岡田	伊崎	野口	久保田	松村	山本	松本	片岡
2021年度交野市一般会計予算に対する修正案 (日本共産党提案) ※小中一貫校整備費等を削除	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×		○	×	×
2021年度 交野市一般会計予算	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○		×	○	○

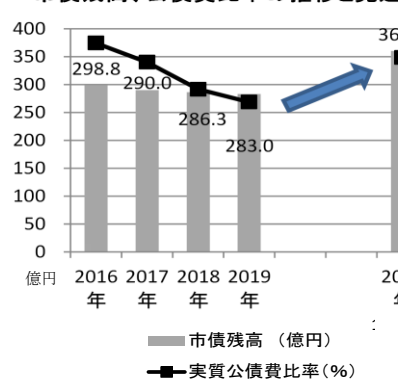
※三浦議員は議長のためは採決には不参加

※松村議員は産休

10年間の財政見通し…大型事業で借金増大 市民合意で財政運営を！



市債残高、公債費比率の推移と見込



長年市の財政を圧迫してきた土地開発公社の負債が見込みです。2021～30年度の10年間の財政見通しでは、一中校区の小中一貫校整備に約88億円（開校準備含む）、市庁舎の更新に50億円など、大型事業の起債（借金）が続き、10年後には、市債残高が現在の283億円（2019年度）から360億円（2031年）にと増大する見込みです。実質公債費比率（収入のうち借金返済の割合）も9.4%（2019年度）から約12%（2031年の試算）へ上がる見込みです。

■2021～2030年度の主な投資的事業(抜粋)

事業内容	事業費
市庁舎更新	50億
乙辺浄化センター更新	20億
施設一体型小中一貫校整備(一中校区)	82億
学校施設改修(一中校区以外)	22億
総合体育施設大規模改修	18億
ほか	
10年間の投資的事業合計	405億

が、ようやく76億円にまで減少してきました。借金の返済が市の財政を圧迫してきただけで、財政運営を繰り返してはなりません。学校や市庁舎などの施設の更新は、多額の事業費が必要となる事業だからこそ、税金の使い道が市民の納得できるものなのか、事業の内容や規模についても、市民合意のもとで進めることが求められています。

4月に、市の「財政運営基本方針(更新版)」と「中・長期的な財政見通し(試算)」がようやく示されました。

議論なく、施設一体型小中一貫校(義務教育学校)の学校規模決定。 結果、国の標準規模を大きく超える過密・過大規模の学校に！！



2017年 学校規模適正化基本方針 策定

※一校全体の学級数を 小学校・・・12学級以上24学級以下
中学校・・・9学級以上18学級以下
(19学級以上24学級以下も許容)と決める。

2019年 学校規模適正化基本計画 策定

※「交野小学校の敷地に、長宝寺小学校・交野小学校・第一中学校を統廃合し、施設一体型小中一貫校を設置することが望ましい」と定める。
《しかし、施設一体型小中一貫校の適正規模については議論もせず、スルー！》

2020年8月 一中校区の施設一体型小中一貫校を『義務教育学校』にする方針決定

《しかし、この時点でも議論すらせず、2017年の「学校規模適正化基本方針」の基準を準用するとした。》

【結果】国が定める施設一体型小中一貫校や義務教育学校の標準規模は18学級以上27学級以下(ただし、特別の事情があるときはこの限りでない)と定められているにも関わらず・・・

交野市の一中校区の施設一体型小中一貫校(義務教育学校)は34学級に！

子ども達が9年間過ごす学校の適正規模が議論もされず、良い学校ができるはずがありません。ましてや、教育長は「3・4中校区で小中一貫校にすれば、その段階で検討が必要」と、教育委員会定例会で発言しています。

1中校区では検討は必要ないともいえるのでしょうか。全く整合性がなく、これほど無責任で、不誠実な学校づくりはありません！市は、現計画を中止し、一から出直すべきです！

市教育委員会は、2025年開校予定で進めている一中校区の施設一体型小中一貫校を「義務教育学校」にする(2020年8月)、その開校に向け計画を「押し進めています。しかし、交野市の施設一体型小中一貫校や義務教育学校としたときの学校適正規模について、議論もせず、2017年に策定した「学校規模適正化基本方針」を準用するとしています。